

## 施策名：地球環境問題への取り組みの推進

事業名	担当課・局・室名	ページ
地球温暖化対策推進事業	地球環境対策課	2 / 10
節電・省エネ対策推進事業	地球環境対策課	3 / 10
防災拠点再生可能エネルギー導入事業	地球環境対策課	4 / 10
森林整備地域活動支援事業	林務管理課	5 / 10
森林環境保全推進事業	森との共生推進室	6 / 10
みんなで支える森林づくり推進事業	森との共生推進室	7 / 10
森林づくりボランティア活動促進事業	森との共生推進室	8 / 10
おおいたの森林づくり広報推進事業	森との共生推進室	9 / 10
荒廃人工林緊急整備事業	森林整備室	10 / 10

事業名	地球温暖化対策推進事業 (低炭素・グリーン社会構築事業)	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民（住宅）、事業所（業務部門）	現状・課題	大分県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、主に家庭、業務、運輸部門のCO2排出削減に向けた取組を進めているが、3部門とも目標値に達していない。
	意図	二酸化炭素の排出量の削減		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
CO2削減推進事業	家庭向け省エネ診断：266件、省エネ・節電セミナーの開催 委託先：NPO法人大分県地球温暖化対策協会	全部委託	県	総コスト	346,942	785,739	64,953	42,787
省エネ診断活用促進事業	事業所向け省エネ診断の実施（診断件数：150件）、事業所内の省エネに関する人材育成セミナーの開催 委託先：NPO法人大分県地球温暖化対策協会	全部委託	県	事業費	310,942	770,739	49,953	22,787
エコドライブの推進	体験型セミナーの開催、事業所を対象にコンテストを実施、リーフレットの配布による普及・啓発	直接実施	県	うち一般財源	8,520	2,166	4,110	1,722
				うち繰越額				
				人件費	36,000	15,000	15,000	20,000
				職員数(人)	3.60	1.50	1.50	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	省エネ診断の実施やセミナーの開催により、家庭、業務、運輸部門において省エネに関する意識が高まりCO2排出削減の取組が進んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			省エネ診断受診数(件)	378	24年度	25年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	1世帯当たりの年間電力消費量(kWh)	目標値	5,521	5,445	5,386		5,270		25年度実績値がないのは、26年度末確定のため。
		実績値	5,844	5,721					
		達成率	94.5%	95.2%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき平成23年度に策定した「大分県地球温暖化対策地域推進計画(第2期)」により温室効果ガスの中でも大きな割合を占める二酸化炭素の排出抑制に関する施策を推進しており、重点戦略である家庭や事業所における省エネルギー対策を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・家庭向け及び事業所向け省エネ診断のNPO法人への委託(H22~H25)	23年度	25年度	総コスト / 活動指標の実績値
			59 千円/件	/	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	家庭における省エネ対策の充実を図る
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭におけるCO2削減の取り組みを九州全体で推進する「九州版炭素マイレージ制度」を実施し、地球温暖化対策推進事業として事業内容を拡充</li> <li>家庭、業務、運輸各部門毎の二酸化炭素排出抑制対策に引き続き取り組む</li> </ul>		

事業名	節電・省エネ対策推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	一般県民	現状・課題	東日本大震災とそれに続く原発事故を契機に、国内の原子力発電所の運転が停止し、電力供給が低下しており、電力消費量のピークである夏・冬の電力需給が逼迫する事態が懸念されている。
	意図	節電・省エネ行動の実践と普及・啓発		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
子ども省エネチャレンジ作戦 節電広報 緑のカーテンによる庁舎の節電対策 緑のカーテンフォトコンテスト	小中学生を対象に節電コンテストを実施 夏・冬の新聞広報、冬期のラジオ広報、節電対策本部の設置 県民への普及啓発を目的に県庁舎に緑のカーテンを設置 県民への普及啓発を目的にフォトコンテストを実施		直接実施	県	総コスト			14,852	15,450
					事業費			4,852	5,450
					うち一般財源				
					うち繰越額				
					人件費			10,000	10,000
					職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績				最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度		
県民の節電行動が定着し、電力需給の逼迫が回避された。	活動指標	節電コンテスト参加者数(人)	1,017	517	-	-	
		フォトコンテスト応募数	47	43	-	-	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			1世帯当たりの年間電力消費量(kWh)	目標値	5,521	5,445			
	実績値	5,844	5,721						
	達成率	94.5%	95.2%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	地球温暖化対策の推進に関する法律	電力需給の逼迫を回避するためには、県が率先して県民への普及啓発を促進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		/	/	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	事業の一部見直しにより効率的な事業効果の拡大を図る。
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>節電コンテストは、九州各県が一体で実施する九州エコライフポイント事業に統合</li> <li>原発の再稼働等、電力需給の情勢に変化があれば施策内容や事業量見直しを検討</li> </ul>		

事業名	防災拠点再生可能エネルギー導入事業	事業期間	平成 25 年度～平成 28 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	事業所（県・市町村）	現状・課題	大分県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、主に家庭、業務、運輸部門のCO2排出削減に向けた取組を進めているが、3部門とも目標値に達していない。
	意図	二酸化炭素の排出量の削減		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
県中央空港再生可能エネルギー導入事業	県中央空港飛行場へ太陽光発電システム30kw、蓄電池30kwhを導入	直接実施	県	総コスト			92,156	145,661
				事業費			82,156	135,661
市町村の再生可能エネルギー導入補助	6市町村へ太陽光発電システム、蓄電池の導入を補助 佐伯市、臼杵市、竹田市、杵築市、宇佐市、玖珠町へ補助	直接補助	市町村	うち一般財源				
				うち繰越額				108,152
				人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	再生可能エネルギーの導入によりCO2の排出抑制と併せて、商用電源遮断時の災害対応が可能となった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			再生可能エネルギーの導入箇所数(累計)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
						8	13	28	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(28年度)	評価	備考
	再生可能エネルギーを導入した市町村数	目標値			6	1	1	達成	
		実績値			6				
		達成率			100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	再生可能エネルギー等導入推進基金実施要項	国の要綱により、県が事業の実施主体となることが定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			/	15,359 千円/箇所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国の要領等により事業内容が定められているため
改善計画等			

事業名	森林整備地域活動支援事業	事業期間	平成 14 年度～平成 28 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林所有者	現状・課題	木材価格等の低迷等により林業生産活動が停滞し、除間伐などの森林施業が的確に実施されていない。
	意図	適切な森林の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
支援交付金事業	森林施業集約化に必要な森林情報収集等による森林経営計画作成促進 (交付対象面積：経営委託型480ha) 森林施業実施に必要な森林調査や合意形成及び境界確認による施業集約化の促進(交付対象面積：1,526ha)	間接補助	市町村	総コスト	359,856	218,452	128,404	152,514
				事業費	354,856	213,452	123,404	147,514
				うち一般財源	66,351	70,579	17,330	33,124
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	森林整備に対する森林所有者等の意欲が高まり、森林経営計画作成促進及び施業集約化の促進活動等が行われ、森林整備が図られた。また、この活動を通じて、森林の持つ多面的機能を発揮できる森づくりが推進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			支援交付金交付件数(件)	66	28	70	28	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(28年度)	評価	備考	
	間伐施業の合意が得られ施業集約化が図られた面積(ha)	目標値		2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	達成不十分	25年度に国の制度改正に伴い支援メニューの「作業路網の改良活動」が廃止されたことから施業集約化面積が停滞したため。
		実績値		2,520	2,073	2,006				
		達成率		112.5%	92.5%	89.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備地域活動支援交付金実施要領	国が定める「森林整備地域活動支援交付金実施要領」により、県が実施することになっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林整備を促進させるため、必要な対象行為「森林情報の収集活動」(15,000円/ha交付)(H19～)「境界の明確化」「森林の被害状況等確認」(H21～22)を創設 ・「森林経営計画作成促進」「施業集約化の促進」(H23～)「作業路網の改良活動」を創設(H23～24)	142,800円/ha	64,010円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林整備に必要な地域活動の実施が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度は国の制度改正により「作業路網の改良活動」が再度創設されたため、本メニューを活用し、目標値の達成に向けた取り組みを推進</li> <li>制度を利用していない森林所有者等に対して、市町村を通じた座談会や通知等による周知の徹底</li> <li>27年度は国事業の継続により施業の集約化を推進</li> </ul>		

事業名	森林環境保全推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林環境保全基金	現状・課題	山村地域における過疎化・高齢化の進行や林業採算性の悪化等から森林の管理が十分行われず、荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が懸念される状況にある。県民共通の財産である森林を全ての県民で守り育てるため、森林環境税を導入し、基金として管理し、森林環境の保全等のための各種施策に活用する。
	意図	税収及び使途を明確にする		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
基金の積立 税活用事業への充当		税収及び利子の基金への積立(307,724千円) 森林環境税各施策への充当 ・災害に強く、生物多様性に配慮した森林の整備(8事業) ・低炭素社会に向けた森林資源の確保と循環利用(9事業) ・県民参加の輪を広げ、次世代につなぐ取組(11事業)	直接実施	県	総コスト	305,011	306,745	308,724	302,214
					事業費	304,011	305,745	307,724	301,214
					うち一般財源	304,011	305,745	307,724	300,872
					うち繰越額				
					人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	森林環境税の税収及び使途を適切に管理することができた。また、充当した事業を適切に実施することにより、森林環境の保全や県民中心・県民参画による県民意識の醸成などが図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							森林環境税税収(千円)		24年度	25年度	目標値	目標年度
							基金事業執行額		319,101	320,941		
									311,488	336,301		
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考 指標の設定については、森林環境税を活用した事業毎に設定することとしている。		
			目標値									
			実績値									
			達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林環境保全のための県民税の特例に関する条例	森林環境税は、県民税に上乗せして徴収する普通税であり、その税収は一般財源となることから、税収使途の透明性を確保するため、税収は基金として県が管理している。当該事業はその管理状況を明確にするために設けられたものであり、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・基金の積立及び管理の事務であり、簡素化や見直しは困難	23年度	25年度	森林環境税を基金に積み立て管理を行う事業のため効率性指標は設定出来ない。

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	県民に対し森林環境税を周知し、県民の要望に応えるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林環境税を財源とした多様な事業を、効率的かつ効果的に実施するため、部局間の連携を強化</li> <li>県民に対して、環境税の周知及び、その使途についての広報活動を強化</li> </ul>		

事業名	みんなで支える森林づくり推進事業 (旧県民総参加の森林づくり推進事業)	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。県民共通の財産である森林の保全を図るため、森林の役割や森林づくりについての理解を深め、県民総参加の森林づくりを推進することが課題となっている。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
豊かな国の森づくり大会 新たな森林づくり推進体制整備 事業 新たな育林技術研究開発事業	森づくり大会の開催による啓発活動(11/9 佐伯市) 森林づくり委員会の開催(3回) 森林づくり流域協議会の開催(1回×4流域) 試験研究課題を応募し、研究活動を助成(4件)	直接実施 直接実施	県	総コスト	19,615	18,679	19,412	20,344
				事業費	7,615	6,679	7,412	8,344
		うち一般財源						
		うち繰越額						
		人件費	12,000	12,000	12,000	12,000		
職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	広く県民に対して、「県民総参加の森林づくり」の意識の醸成を図ることができた。また、県民中心・県民参画を理念に構築された森林環境税関連事業の計画的な執行と検証を実施できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			森林づくり委員会開催(回)	3	3				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成 (27年度)	評価	備考
	森林づくりボランティア 参加者数(人)	目標値	10,200	10,900	11,600	12,300	13,000	達成	
		実績値	12,497	12,612	12,832				
		達成率	122.5%	115.7%	110.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税の適正な運用を図るための森林づくり委員会の開催や、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るための県としての普及啓発を図る事業であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		23年度	25年度	総コスト
			1,570	1,513	/
			円/人	円/人	成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業の実施方法、内容について、県民の意見を取り入れ、効果的に実施するため
改善計画等	・広報事業を強化するため、当事業で実施していた「新たな森林づくり普及啓発事業」を新規事業として実施		

事業名	森林づくりボランティア活動促進事業 (旧森林づくりボランティア推進事業)	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	荒廃森林が増加し、森林の公益的機能の低下が危惧される状況にあり、県民共通の財産としての森林を県民全体で支え守るため、NPOや企業等の森林づくり活動への参画を促進していくことが課題となっている。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
森林ボランティア支援センター事業	森林づくり活動情報の収集・発信(NPOへ委託) ・通信発行12回/年、安全講習会開催1回	全部委託	県	総コスト	38,008	36,573	36,279	38,403
森林づくりボランティア技術向上事業	ボランティア活動に必要な技術研修の開催(NPOへ委託) ・初級講座(2回)、中級講座(2回)、上級講座(2回)	全部委託	県	事業費	26,008	24,573	24,279	26,403
企業参画の森林づくり推進事業 森林づくり提案事業	森づくりへの企業参加の促進(新規1社、更新2社) NPO等が自ら取り組む森林づくり活動の支援(56団体)	間接補助 間接補助	企業 NPO等	うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	12,000	12,000	12,000	12,000
				職員数(人)	1.20	1.20	1.20	1.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	本事業の実施により、県民やNPO、企業等による森林づくり活動の推進が図られるとともに、年間ボランティア参加者数が延べ1万人を超え、目標としている1.3万人に近づきつつある。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			センター通信の発行(回)		12	12	12	27	
			森林ボランティア初・中級講座(人)		36	40	30	27	
			森林ボランティア上級講座(人)		17	58	30	27	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	森林づくりボランティア参加者数(人)	目標値	10,000	10,900	11,600	12,300	13,000	達成	
		実績値	12,497	12,612	12,832				
		達成率	125.0%	115.7%	110.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県森林環境保全基金条例	県民共通の財産としての森林を、県民全体で支え守るための森林環境税を活用した事業であり、提案事業の採択決定等は県で実施する必要があるが、NPO等に委託できる業務については積極的に役割分担している。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林づくりボランティア支援センター事業をNPOへ委託(H18～) ・森林づくりボランティア技術向上事業をNPOへ委託(H18～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,041	2,827	
			円/人	円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	森林ボランティア参加者数に伸び悩みがみられるため
改善計画等	・森林ボランティア団体のレベルアップを図るため、新規研修会を開催 ・森林づくりボランティア支援センターを高尾山自然公園内に移転し、森林ボランティア活動の拠点施設として活用		



事業名	おおいたの森林づくり広報推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	森林・林業を取り巻く情勢が厳しさを増す中で、管理の行き届かない森林が増加し、公益的機能の低下が危惧される状況にある。県民共通の財産である森林の保全を図るため、森林の役割や森林づくりについての理解を深め、県民総参加の森林づくりを推進することが課題となっている。
	意図	森林づくりの大切さの意識醸成を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
新たな森林づくり普及啓発事業	森林環境税や森林づくりに関する広報活動の実施 ・新聞広告6回、 ・ラジオ、テレビスポット随時 ・森林環境税PRパンフレット5,000部作成配布 ・情報誌へのPR記事掲載(1回) ・もりりん着ぐるみの貸出し(37回)	一部委託	県	総コスト			4,230	3,996
				事業費			2,230	1,996
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費			2,000	2,000
				職員数(人)			0.20	0.20

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	広く県民に対して、「県民総参加の森林づくり」の意識の醸成を図ることができた。また、県民中心・県民参画を理念に構築された森林環境税関連事業の計画的な執行と検証を実施できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			ホームページによる情報提供(回数)		12	12			
			新聞による広報(回数)		7	6			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	森林づくりボランティア参加者数(人)	目標値	10,200	10,900	11,600	12,300	13,000	達成	
		実績値	12,497	12,612	12,832				
		達成率	122.5%	115.7%	110.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林は県民共通の財産であり、県民全体で守り支えていくために導入した森林環境税の普及啓発を図る事業であり、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・森林環境税広報業務のうち新聞広告を民間委託(H18～)	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				330 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業の実施方法、内容について、県民の意見を取り入れ、効果的に実施するため
改善計画等	・25年度は新聞広告に加え、情報誌に森林ボランティアの特集記事を掲載し、森林ボランティアへの参加を促進		

事業名	荒廃人工林緊急整備事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	地球環境問題への取り組みの推進
				担当課・局・室名	森林整備室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃し災害の発生が懸念される人工林等	現状・課題	森林所有者の不在村化等により、荒廃人工林が増加し森林の公益的機能が低下している。
	意図	健全な森林へと整備する		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
間伐放置林等緊急整備事業 林業再生間伐促進事業 再造林放棄地緊急整備事業 流木被害森林緊急整備事業		災害の発生が懸念される森林等を対象とした間伐 (307ha)	直接補助	森林組合等 森林組合等 森林組合等 市町村	総コスト	766,655	294,447	268,072	90,170
		事業費			751,655	279,447	253,072	75,170	
		うち一般財源				55,244	53,556	60	
		うち繰越額					215,606	11,792	
		河川沿いの流木発生の危険性の高い森林を対象とした間伐及び広葉樹林化 (57ha)			人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
					職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	広葉樹の導入を促すための間伐や再造林等を実施し、森林における公益的機能の回復を図り、「災害に強い森林づくり」を推進した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			間伐放置林等整備面積(ha)	10,674	11,610	13,788	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	間伐実施面積(ha/年)	目標値		10,800	9,086	7,000	7,000	7,000	達成	
		実績値		9,385	6,812	7,082				
		達成率		86.9%	75.0%	101.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林環境保全整備事業実施要綱 森林林業加速化・林業再生事業費補助金実施要領	財源の一部に国庫支出金を充当していることや、市町村をまたがる全県下的な取り組みのため、本事業は県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助単価の見直し(毎年度) ・一部電算システム化による業務の効率化	82 千円/ha	38 千円/ha	総コスト / 成果目標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	災害に強い森林づくりを推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村森林整備計画等と組み合わせて実施することにより効果的な事業を実施</li> <li>25年度からは河川沿いの森林整備に対する事業を創設し、災害に強い森林づくりを推進</li> <li>26年度は事業実施市町を増やし、災害に強い森林づくりをさらに推進</li> </ul>		